

# 明日 への 話題

## 植田新総裁下 の金融政策



西日本フィナンシャルホールディングス  
代表取締役会長

くほた いさお  
久保田 勇夫

やや旧聞に属するが、日本銀行は四月二十八日、植田新総裁の下、最初の金融政策決定会合を開いた。世上、その内容について、次の点が注目されている。

第一は、マイナス金利を含めた、現在の金融政策措置を継続する。第二は、金融政策運営について、一年から一年半程度の時間をかけてレビューする。第三は、これまで行ってきた政策金利のフォワードガイダンスの呈示を取り止めた。ちなみに、前回三月の黒田総裁の下での決定会合は、フォワードガイダンスとして、政策金利の水準について、当面それが「現在の長期金利水準、または、それを下回る水準で推移することを想定している」としていた。

実務の見地からはこれらの点が大事であることに異論はないが、金融政策という点から言うと、より大事な点が見落とされているように思う。それはこの文書に、日本銀行の今後の金融政策についての基本的考え方が新たに追加されたということである。具体的には、次の一文である。

「日本銀行は、内外の経済や金融市場を巡る不確実性がきわめて高い中、経済・物価・金融情勢に応じて機動的に対応しつつ、粘り強く金融緩和を継続していくことで、賃金の上昇を伴う形で、2%の「物価安定の目標」を持続的・安定的に実現することを目指していく」

これは、日本銀行が何を指して金融政策を行っていくかを明らかにした、いわゆるpolicy statementである。忌憚なく言えば、FRB、ECB等、他の先進国の中央銀行のこの種の発表文にはあったが、わが国の中央銀行のそれには久しく欠落していた部分である。

この文章の意義は大きい。この文章によって、国民は日本銀行が何を指して金融政策を実施しているかを知ることが出来るし、第三者も日本銀行が実施している具体的措置がそれにふさわしいものかどうかを検証することが出来る。更にはその措置が成功したかどうか（それは日本銀行のクレディビリティにとって大切であるのみならず、将来の日本経済の運営にとっても大切な教訓となるものである）をチェックすることが出来るのである。

上記で引用した文章中の、「賃金の上昇を伴う形で」というのが経済学的にどういう意味を持つのか、「多角的にレビュー」に言う「多角的」とは何を念頭に置いているのか、なお知りたいところではある。いずれにしても、金融政策がわかり易くなってきたことは大いに歓迎したい。